

海老名市公共下水道事業経営戦略に基づくモニタリング結果 (令和7年度決算)

1 モニタリング実施について

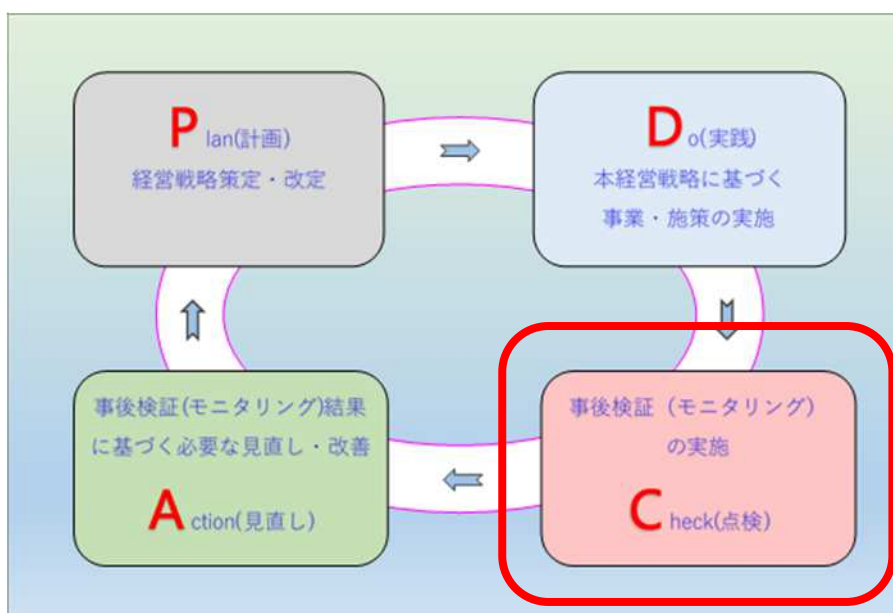
令和6年度に改定した海老名市公共下水道事業経営戦略(以下、経営戦略という。)において、毎年度、モニタリングとして投資・財政計画の計画値と実績値の比較等による分析・検証を実施するとともに経営目標及び投資目標の達成状況を把握することとしています。

これにより、下水道事業の経営状態を多角的な視点で把握することができ、分析結果等を踏まえて今後の健全経営に活かします。

このモニタリング結果については、海老名市下水道運営審議会で報告するとともに市ホームページにて公表します。

また、このモニタリングで、経営目標で掲げた経営指標等の数値が目標を大幅に下回った場合には下水道使用料の改定に向けた作業に着手することとしています。

【経営戦略における PDCA サイクル】



2 経営戦略等の事後検証・見直し・改定、使用料水準の検証スケジュール

項目	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
事後検証 (モニタリング)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
経営戦略の見直し・改定 (ローリング)	●				●					●
投資・財政計画の 見直し・改定	●				●					●
使用料水準の検証	●				●					●

3 経営目標と実績値の比較・分析

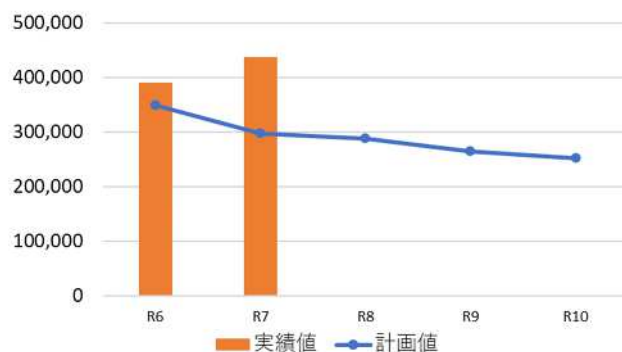
(1) 継続性

① 黒字経営

(単位：千円)

指標	目標値	計画値	実績値	比較
純利益	100,000 以上	297,072	436,652	139,580

(棒グラフ、折れ線グラフ・単位：千円)



(単位：千円)

	R6	R7	R8	R9	R10
計画値	349,148	297,072	287,869	264,493	252,181
実績値	389,315	436,652	-	-	-

【説明】

純利益は次年度以降の財源や将来的な修繕・改築に要する費用の原資となるものであり、最低限度の目標値として毎年度1億円以上の利益を設定しています。

令和7年度では、計画値を超える純利益となっています。

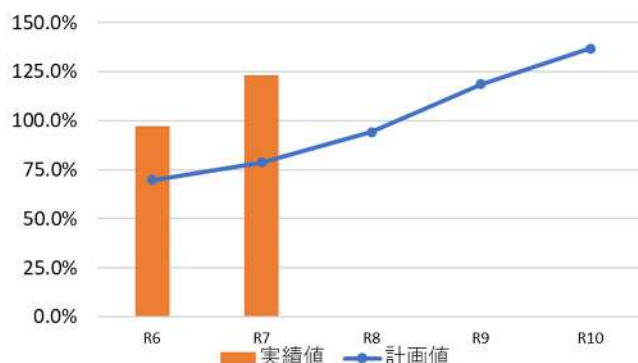
これは、使用料収入等が増加した一方で支出額が計画値を下回ったことによります。

今後もしっかりと利益を生み出すことによって、将来必要となる改築に要する費用の原資を積み上げていくことが重要です。

② 運転資金の確保

指標	目標値	計画値	実績値	比較
流動比率	100%以上 (R10 年度末)	78.7%	123.1%	44.4%

(棒グラフ、折れ線グラフ・単位：%)



	R6	R7	R8	R9	R10
計画値	69.7%	78.7%	94.2%	118.5%	136.7%
実績値	97.3%	123.1%	-	-	-

【説明】

1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す指標です。

具体的には年度末時点での現金などと翌年度中に支払う必要のある企業債償還金や年度末時点での未払金等に対する比率です。

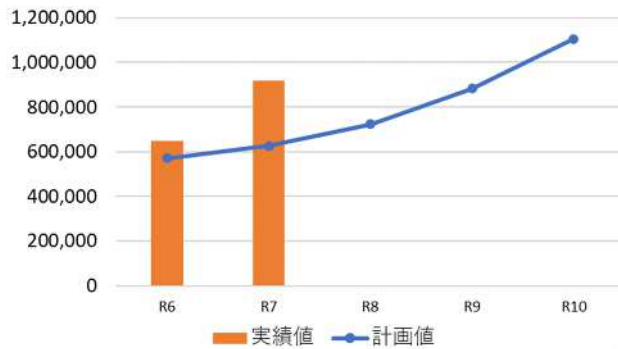
令和7年度では計画値より大幅に数値が上昇しています。

これは、流動資産としては現金が増えたことが要因で、流動負債については、未払金が過去では3億円を超えていたものが昨年度に引き続き1億円台であったことが要因です。

(単位：千円)

指標	目標値	計画値	実績値	比較
年度末現金残高	1,000,000 以上 (R10 年度末)	626,295	918,170	291,875

(棒グラフ、折れ線グラフ・単位：千円)



(単位：千円)

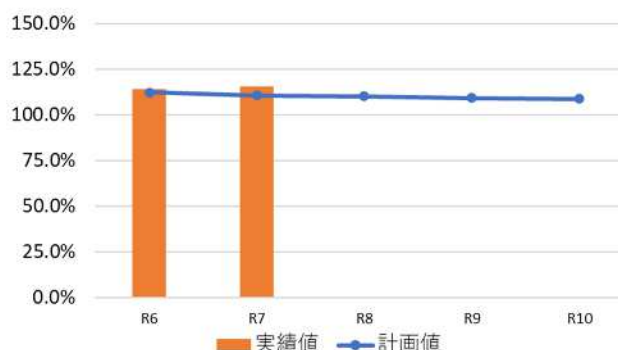
	R6	R7	R8	R9	R10
計画値	572,205	626,295	724,030	883,381	1,104,616
実績値	646,688	918,170	-	-	-

(2) 効率性

③ 収益性の確保

指標	目標値	計画値	実績値	比較
経常収支比率	100%以上	110.6%	115.4%	4.8%

(棒グラフ、折れ線グラフ・単位：%)



	R6	R7	R8	R9	R10
計画値	112.3%	110.6%	110.2%	109.3%	108.8%
実績値	114.0%	115.4%	-	-	-

【説明】

確保すべき具体的な基準はありませんが、当面の間の目標としては企業債元利償還金・流域下水道維持管理費の半年分及び災害復旧費用として令和10年度末で10億円の確保を目標とします。

中長期的には1年分として20億円を確保したいと考えています。

令和7年度では、計画値より約2.9億円の増加となりました。

これは、主に計画値よりも使用料収入が約0.5億円の増加、資本費平準化債(企業債)について算定方法の変更に伴う借入可能額の増額により約1.7億円の増加したことによるものです。

【説明】

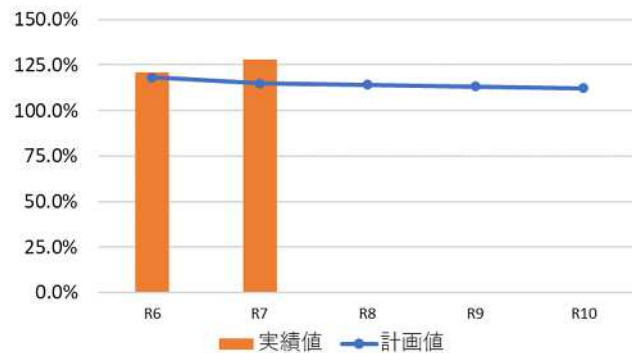
使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。

100%を超えていると収支が黒字という評価になります。

令和7年度では計画値を上回り、計画以上となっていることから健全な経営が進められています。

指標	目標値	計画値	実績値	比較
経費回収率	100%以上	114.9%	128.3%	13.4%

(棒グラフ、折れ線グラフ・単位:%)



	R6	R7	R8	R9	R10
計画値	118.3%	114.9%	114.2%	113.2%	112.3%
実績値	121.0%	128.3%	-	-	-

【説明】

下水道使用料で回収すべき経費（汚水処理費）をどの程度賄えているかを示す指標です。

100%を下回ると下水道使用料の改定のほか、汚水処理費の削減なども含めて検討、対応が必要となるものです。

令和7年度では計画値を上回り、計画以上となっていることから健全な経営が進められています。

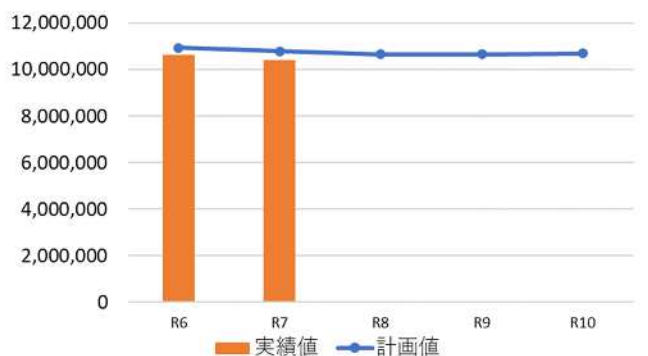
(3) 健全性

④ 将来負担の軽減

(単位:千円)

指標	目標値	計画値	実績値	比較
企業債残高	11,500,000 以下 (R10 年度末)	10,782,949	10,411,004	▲371,945

(棒グラフ、折れ線グラフ・単位:千円)



	R6	R7	R8	R9	R10
計画値	10,939,749	10,782,949	10,667,970	10,657,265	10,695,226
実績値	10,650,767	10,411,004	-	-	-

【説明】

汚水管きょ整備・雨水管きょ整備及び施設の老朽化対策としてストックマネジメント基本計画に基づく修繕・改築に取り組むための新たな企業債発行は事業運営上必要となりますが、将来的に汚水処理人口の減少に伴う下水道使用料の減収が見込まれる中では、次世代に過大な負担とならないよう、企業債発行の抑制を図ることが重要となります。

近年では新たな企業債発行額は償還額以内に抑えており、残高は年々減少しています。

4 投資・財政計画と決算値の比較・分析

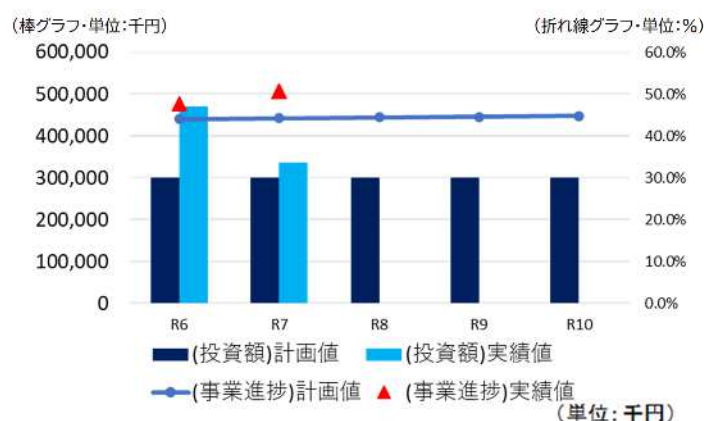
(1) 投資【支出】

① 安全・安心なまちづくり

i 水害対策の推進

(単位：千円)

管理指標	目標値	計画値	実績値	比較
都市浸水対策 達成率の向上	44.8% (R10 年度末)	44.2%	50.5%	6.3%
投資額	300,000/年	300,000	336,800	36,800
(前年度からの繰越金)			(215,895)	
(市街化区域における主要な雨水幹線整備事業進捗)			(88.9%)	



		R6	R7	R8	R9	R10
事業 進捗	計画値	44.0%	44.2%	44.4%	44.6%	44.8%
	実績値	47.6%	50.5%	-	-	-
投資額	計画値	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
	実績値	469,602	336,800	-	-	-

【説明】

近年頻発する日本全国での降雨被害を受けて、都市浸水対策を計画より早いペースで積極的に進めています。

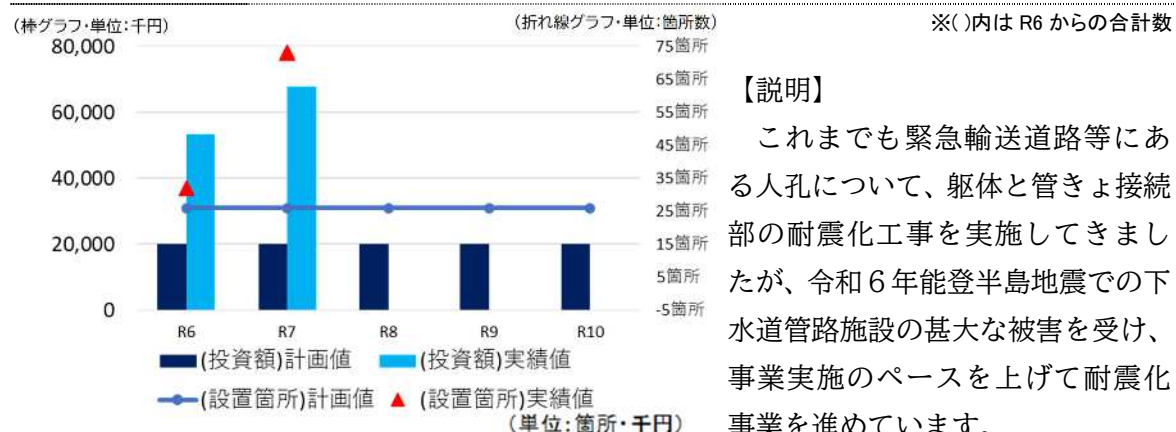
今後も引き続き、国庫補助金を活用することで事業を促進していきます。

なお、市街化区域における主要な雨水幹線については、約 89%の整備が完了しています。

ii 地震対策の推進

(単位：千円)

管理指標	目標値	計画値	実績値	比較
可とう性継手 の設置等	130 箇所 (R10 年度末まで)	26 箇所 (合計 52 箇所)	73 箇所 (合計 105 箇所)	47 箇所 (合計 53 箇所)
投資額	20,000/年	20,000	67,747	47,747
(前年度からの繰越金)			(50,000)	



		R6	R7	R8	R9	R10
設置 箇所	計画値	26	26	26	26	26
	実績値	32	73	-	-	-
投資額	計画値	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	実績値	53,539	67,747	-	-	-

【説明】

これまでも緊急輸送道路等にある人孔について、躯体と管きょ接続部の耐震化工事を実施してきましたが、令和 6 年能登半島地震での下水道管路施設の甚大な被害を受け、事業実施のペースを上げて耐震化事業を進めています。

今後も、国庫補助金を活用することで、更なる耐震化を進めていきます。

② 次世代へつなぐ自然環境と施設の保全

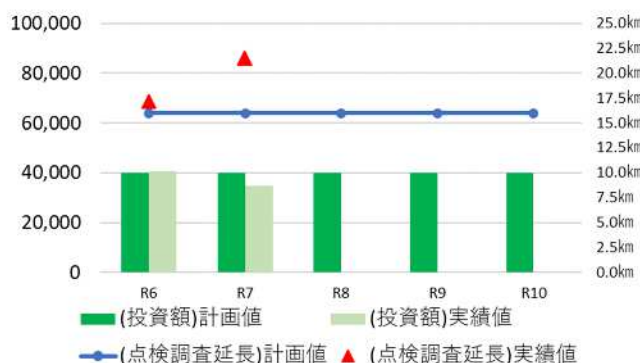
iii 施設の適切な改築・修繕・維持

(単位：千円)

指標	目標値	計画値	実績値	比較
ストックマネジメント計画に基づいた施設の点検・調査 【污水】	16.0 km/年	16.0 km	21.5 km	5.5 km
投資額	40,000/年	40,000	34,829	▲5,171

(棒グラフ・単位：千円)

(折れ線グラフ・単位：km)



【説明】

下水道施設の点検・調査を、計画投資額内にて、予定していた区域の点検・調査を完了しました。

今後も引き続き、健全に施設を保全するため、点検や調査を進めることで、適切な維持管理に努めます。

(単位：千円)

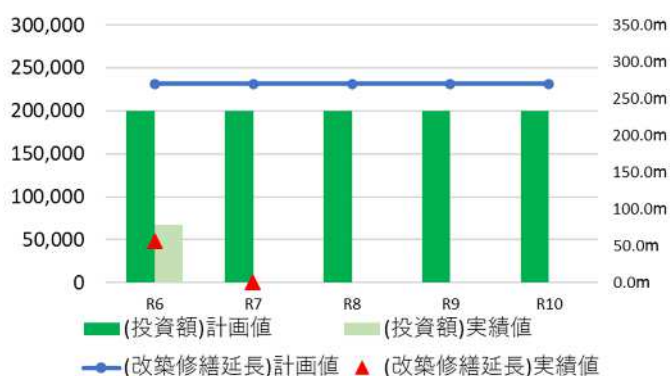
		R6	R7	R8	R9	R10
点検調査延長	計画値	16.0km	16.0km	16.0km	16.0km	16.0km
	実績値	17.2km	21.5km	-	-	-
投資額	計画値	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
	実績値	40,644	34,829	-	-	-

(単位：千円)

指標	目標値	計画値	実績値	比較
ストックマネジメント計画に基づいた施設の改築・修繕 【污水】	270.0m/年	270.0m	0.0m	▲270.0m
投資額	200,000/年	200,000	0	▲200,000

(棒グラフ・単位：千円)

(折れ線グラフ・単位：m)



【説明】

計画値は事業見通しとして設定しており、調査点検結果に応じて必要数値は変動します。

その結果、令和7年度では改築や修繕を要する対象箇所がありませんでした。

今後、重点整備を進めた時期から、50年を経過する管きょが増加するため、引き続き管きょの状況確認を継続し、予防保全型の維持管理に取り組みます。

(単位：千円)

		R6	R7	R8	R9	R10
改築修繕延長	計画値	270.0m	270.0m	270.0m	270.0m	270.0m
	実績値	56.2m	0.0m	-	-	-
投資額	計画値	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
	実績値	67,427	0	-	-	-

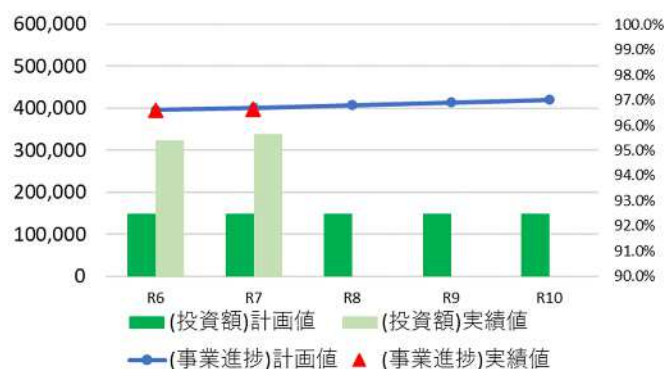
iv 生活排水の適正処理

(単位：千円)

指標	目標値	計画値	実績値	比較
下水道処理人口 普及率の向上	97.0% (R10 年度末まで)	96.70%	96.64%	▲0.06%
投資額	150,000/年	150,000	218,803	68,803
(前年度からの繰越金)			(-)	

(棒グラフ・単位：千円)

(折れ線グラフ・単位：%)



【説明】

令和7年度は新市街地編入による先行整備を進めたことで投資額が増加しました。

普及率の数値については、この先、新市街地への居住開始に伴い向上していくものと考えています。

また、今後は民間開発による土地利用拡大に合わせた整備を含めて、更なる普及率の向上を目指します。

		R6	R7	R8	R9	R10
事業進捗	計画値	96.60%	96.70%	96.80%	96.90%	97.00%
	実績値	96.57%	96.64%	-	-	-
投資額	計画値	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
	実績値	323,373	218,803	-	-	-

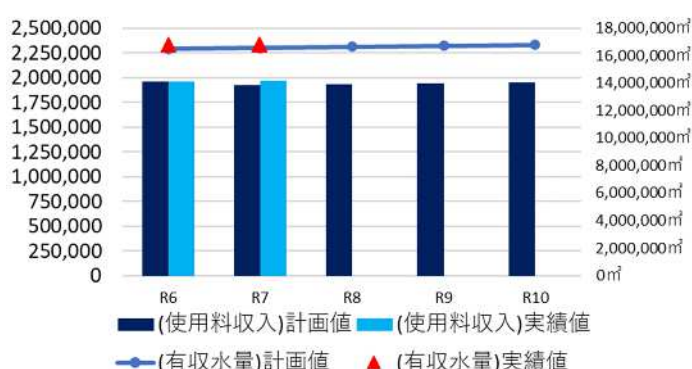
(2) 財源【収入】

(単位：千円)

項目	目標値	計画値	実績値	比較
下水道使用料	—	1,924,560	1,974,032	49,472
(有収水量)	—	(16,570,859 m³)	(16,792,562 m³)	(221,703 m³)

(棒グラフ・単位：千円)

(折れ線グラフ・単位：m³)



【説明】

有収水量とは、下水道処理施設で処理した汚水のうち、不明水を除いた使用料収入の対象となる水量のことです。

令和7年度では、人口は増加していますが、一人当たりの排水量は微減（▲3.8ℓ/日）となっていることから家事用排水量は計画値より微減となっています。

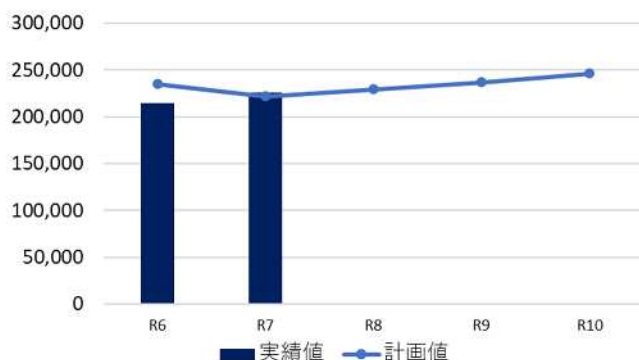
一方、事業用では特に工業用排水量が増加しており、下水道使用料は全体として増加となっています。

		R6	R7	R8	R9	R10
使用料収入	計画値	1,957,046	1,924,560	1,934,032	1,942,616	1,950,613
	実績値	1,965,560	1,974,032	-	-	-
有収水量	計画値	16,484,201	16,570,859	16,652,419	16,726,330	16,795,178
	実績値	16,777,505	16,792,562	-	-	-

(単位：千円)

項目	目標値	計画値	実績値	比較
他会計負担金	—	221,981	226,306	4,325

(棒グラフ、折れ線グラフ・単位：千円)



(単位：箇所・千円)

	R6	R7	R8	R9	R10
計画値	235,151	221,981	229,255	237,003	246,226
実績値	214,308	226,306	-	-	-

【説明】

他会計負担金とは、地方公営企業が一般会計などの他会計から受け入れる資金のことです。

令和7年度では概ね計画値どおりの繰り入れとなりました。

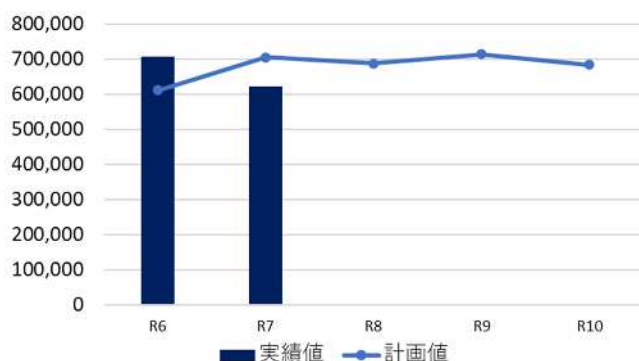
なお、繰り入れはすべて総務省基準に基づく繰り入れ（基準内繰入）であり、赤字補填や資金不足に伴う繰り入れ（基準外繰入）はありません。

(単位：千円)

項目	目標値	計画値	実績値	比較
企業債	—	705,800	622,800	▲83,000

(前年度からの繰越金) (145,200)

(棒グラフ、折れ線グラフ・単位：千円)



(単位：千円)

	R6	R7	R8	R9	R10
計画値	612,200	705,800	688,300	713,900	684,400
実績値	707,200	622,800	-	-	-

【説明】

企業債は下水道事業の建設改良費に充てるための資金借入のことです。

用途により償還期間が異なり、建設改良費に充てる場合には40年となります。

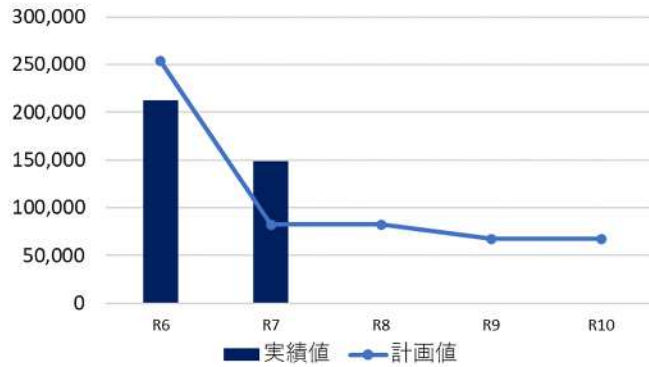
償還が長期間に渡るため、償還残高には留意が必要です。

令和7年度では、資本費平準化債の借入が約1.7億円増加した一方で、流域下水道事業債が約0.6億円、公共下水道事業債では改築費用などに充当する事業債が約1.7億円減少したことなどにより借入額が計画値を下回っています。

(単位：千円)

項目	目標値	計画値	実績値	比較
国庫補助金	—	82,200	149,100	66,900

(棒グラフ、折れ線グラフ・単位：千円)



(単位：千円)

	R6	R7	R8	R9	R10
計画値	253,500	82,200	82,200	67,200	67,200
実績値	212,071	149,100	-	-	-

【説明】

積極的に国庫補助金を活用することで、計画値を上回る実績値となりました。

令和7年度以降の計画値については、過去の実績から推計した金額となっています。

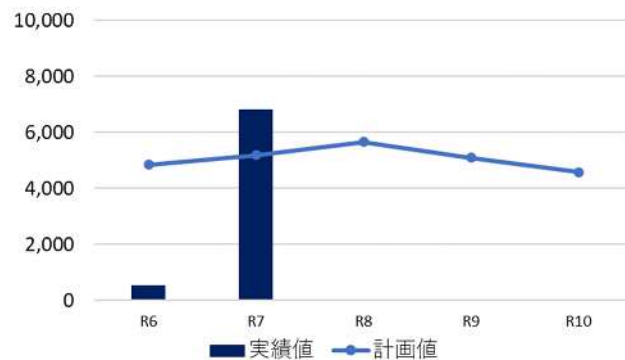
また、財政計画上、国庫補助金を含む特定財源については、その財源がないとしても事業実施ができるよう厳しい数値で算定しています。

※令和6年度計画値は、予算計上額。

(単位：千円)

項目	目標値	計画値	実績値	比較
受益者分担金・負担金	—	5,181	6,809	1,628

(棒グラフ、折れ線グラフ・単位：千円)



(単位：千円)

	R6	R7	R8	R9	R10
計画値	4,840	5,181	5,654	5,089	4,580
実績値	552	6,809	-	-	-

【説明】

令和7年度では概ね計画値どおりの実績値となりました。

(3) 投資・財政計画全体

① 収益的収支

(単位:千円,%)

区 分		計画値(a)	実績値(b)	差(b)-(a)
収益的収支	収益的収入			
	1. 営 業 収 益 (A)	2,065,400	2,122,821	57,421
	(1) 料 金 収 入 (税 抜)	1,924,560	1,974,032	49,472
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0
	(3) そ の 他	140,840	148,789	7,949
	2. 営 業 外 収 益	1,027,095	1,089,436	62,341
	(1) 補 助 金	10,000	19,844	9,844
	他 会 計 補 助 金	0	0	0
	そ の 他 補 助 金	10,000	19,844	9,844
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	967,913	1,021,835	53,922
	(3) そ の 他	49,182	47,757	▲ 1,425
	収 入 計 (C)	3,092,495	3,212,257	119,762
	収益的支出			
	1. 営 業 費 用	2,656,590	2,643,930	▲ 12,660
	(1) 職 員 給 与 費	78,758	77,960	▲ 798
	基 本 給	35,175	37,013	1,838
	退 職 給 付 費	0	0	0
	そ の 他	43,583	40,947	▲ 2,636
	(2) 経 費	1,018,651	979,915	▲ 38,736
	動 力 費	0	0	0
	修 繕 費	14,313	10,623	▲ 3,691
	材 料 費	244	1,262	1,018
	そ の 他	1,004,094	968,030	▲ 36,063
	(3) 減 価 償 却 費	1,559,181	1,586,055	26,874
	2. 営 業 外 費 用	138,792	139,184	392
	(1) 支 払 利 息	128,896	125,576	▲ 3,320
	(2) 借 入 金 利 息	2,575	1,650	▲ 925
	(3) そ の 他	7,321	11,958	4,637
	支 出 計 (D)	2,795,382	2,783,114	▲ 12,268
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	297,113	429,143	132,030
	特 別 利 益 (F)	10	7,508	7,498
	特 別 損 失 (G)	51	0	▲ 51
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)	▲ 41	7,508	7,549
	当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	297,072	436,652	139,580
	繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	0	0	0
	流 動 資 産 (J)	893,081	1,232,830	339,749
	う ち 未 収 金	266,787	262,300	▲ 4,487
	流 動 負 債 (K)	1,134,324	1,001,123	▲ 133,201
	う ち 建 設 改 良 費 分	803,279	805,869	2,590
	う ち 一 般 会 計 長 期 借 入 金 分	0	0	0
	う ち 未 払 金	323,095	188,058	▲ 135,037
	う ち 引 当 金 ・ 預 り 金 等	7,950	7,196	▲ 754
	累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	-	-	-
	地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)	-	-	-
	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	2,065,400	2,122,821	57,421
	地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)	-	-	-
	健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)	-	-	-
	健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)	-	-	-
	健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)	-	-	-
	健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)	-	-	-

② 資本的収支

(単位:千円)

区 分		計画値(a)	実績値(b)	差(b)-(a)	
資本的収支	資本的収入	1. 企 業 債	705,800	622,800	▲83,000
		う ち 資 本 費 平 準 化 債	18,000	188,900	170,900
		2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0
		3. 他 会 計 補 助 金	3,215	0	▲3,215
		4. 他 会 計 負 担 金	31,121	30,711	▲410
		5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0
		6. 国（都道府県）補 助 金	82,200	149,100	66,900
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0
		8. 工 事 負 担 金	1,879	2,688	809
		9. そ の 他	3,302	4,121	819
		計 (A)	827,518	809,420	▲18,098
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0
	純 計 (A)-(B) (C)	827,518	809,420	▲18,098	
	資本的支出	1. 建 設 改 良 費	854,781	801,765	▲53,016
		う ち 職 員 給 与 費	54,766	56,976	2,210
		2. 企 業 債 償 還 金	862,600	862,563	▲37
		3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0
		5. そ の 他	1,500	0	▲1,500
	計 (D)	1,718,881	1,664,328	▲54,553	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		891,363	854,908	▲36,455	
補填財源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	497,276	371,690	▲125,586	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	349,148	389,315	40,167	
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	
	4. そ の 他（消費税調整額など）	44,939	93,903	48,964	
	計 (F)	891,363	854,908	▲36,455	
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)		0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)		300,000	300,000	0	
企 業 債 残 高 (H)		10,782,949	10,411,004	▲371,945	

③ 他会計繰入金

区 分	年 度	計画値(a)	実績値(b)	差(b)-(a)
収益的収支分		187,645	195,595	7,950
	うち基準内繰入金	187,645	195,595	7,950
	うち基準外繰入金	0	0	0
資本的収支分		34,336	30,711	▲3,625
	うち基準内繰入金	34,336	30,711	▲3,625
	うち基準外繰入金	0	0	0
合 計		221,981	226,306	4,325

④ 各種指標等

区 分	年 度	計画値(a)	実績値(b)	差(b)-(a)
純利益		297,072	436,652	139,580
流動比率		78.7%	123.1%	44.4%
年度末現金残高		626,295	918,170	291,875
経費回収率		114.9%	128.3%	13.4%
経常収支比率		110.6%	115.4%	4.8%
年度末企業債残高		10,782,949	10,411,004	▲371,945

5 モニタリング結果総括

■経営目標

経営目標で設定した6項目の全てで計画値を達成しました。

■投資・財政計画

・投資【支出】

投資計画で設定した項目の内、対象箇所なしの項目（ストックマネジメント計画に基づいた施設の改築・修繕【汚水】）を除いて概ね計画値を達成しました。

・財源【収入】

財源について、特に数値目標は設定していませんが下水道使用料は計画値を実績値が上回っています。家事利用の一人当たり排水量が見込みよりも減少（▲3.8ℓ/日）していることに今後も留意していきます。

・収益的収支、資本的収支

収益的収支・資本的収支の双方においても概ね計画値のとおりで財政上の問題ありません。

■総括

経営戦略上の計画値と令和7年度決算における実績値に大きな乖離もなく、また、経営目標を達成し、投資計画も順調に進んでいることから健全な経営状況となっています。

今後についても適切な経営分析を行い、健全な事業運営に取り組めます。